

東急建設株主総会で上郷開発問題を質す

2017年6月27日株主総会で、下記5項目を質しました。

質問1の回答通りであれば、横浜市は3割の開発を認め残った内の約6割をみどり税で買い取る事になります。これでは、“みどりを守るため”と創設された“みどり税”が“みどりを潰して事業者を守るため”に使われてしまいます。

質問2の回答は、開発を認めなければ乱開発で緑地が減るなどと、責任を地元地権者に押し付ける言い訳に過ぎません。

- 1 横浜市から上郷開発区域の土地全面買い取り提案にどう対応したのか？
→（全面買い取り提案を拒否し）11.2haの売却を提案した。

（注）市が東急の売却案を呑めば、無償譲渡が減少し買い取り面積が増加する。

H19年提案書：合計32.0ha、開発50%(16.0ha)、
市へ寄付50.0% (16.0ha)、市の買取0.0%(0.0ha)、

H26年提案書：合計31.9ha、開発39%(12.5ha)、
市へ寄付33.1% (10.6ha)、市の買取27.6%(8.8ha)、

H29年株主総会：合計31.9ha、開発39%12.5ha、
市へ寄付25.7% (8.2ha)、市の買取35%(11.2ha)、

- 2 開発申請書に、開発を認めなければ樹林地は墓地に転用と書いてあるが、地権者である東急の脅しではないか？
→樹林地の地権者は東急だけでなく他にもいる。（他の地権者はD不動産の0.3% 0.1haのみ。東急は他の地権者に責任を転嫁している）
- 3 再度横浜市から土地取得要請があった場合は応じるか？
→答え無し。
- 4 ホームセンターや医療モールが周辺に新設されたので、現計画を中高層ビルに変更するとの話は本当か？
→現在の計画通りの開発を行う。（変更はしない）
- 5 1月の公聴会は、計画に反対する400人以上の若い人で埋まるなど流れは変わった。東急建設は、もう緑地を潰しての開発はしない、と宣言すべきではないか？
→上郷開発は30%を開発し70%の緑地を残す良い計画だ。（開発する）